

議会だより



松島町婦人防火クラブ連合会役員の皆さん

新年度予算を可決

- ◇ 町長の施政方針と予算…………… 2・3P
- ◇ 新年度予算を問う(総括質疑) …… 4～6P
- ◇ 予算はどう使われるのか…………… 7～10P
- ◇ 5人の議員が熱弁(一般質問)…………… 26P
- ◇ 町民の声…………… 34P

平成27年
第1回 定例会

[3月6日～3月20日]

平成
27年度

予算総額 219億5658万円

復旧・復興計画最終年

安全・安心の
復旧・復興と
創造的な
まちづくり

施政方針

宮城・東北を
牽引する観光と
地域産業による
まちづくり

町民の
命と生活を守る
防災まちづくり

平成27年第1回定例会が、3月6日から20日まで15日間の会期で開催されました。6日には、大橋町長から新年度における施政方針が表明されました。

新年度予算については、予算審査特別委員会を設置し、分科会方式で慎重に審査され、平成27年度松島町一般会計予算他すべての当初予算

を原案のとおり可決しました。

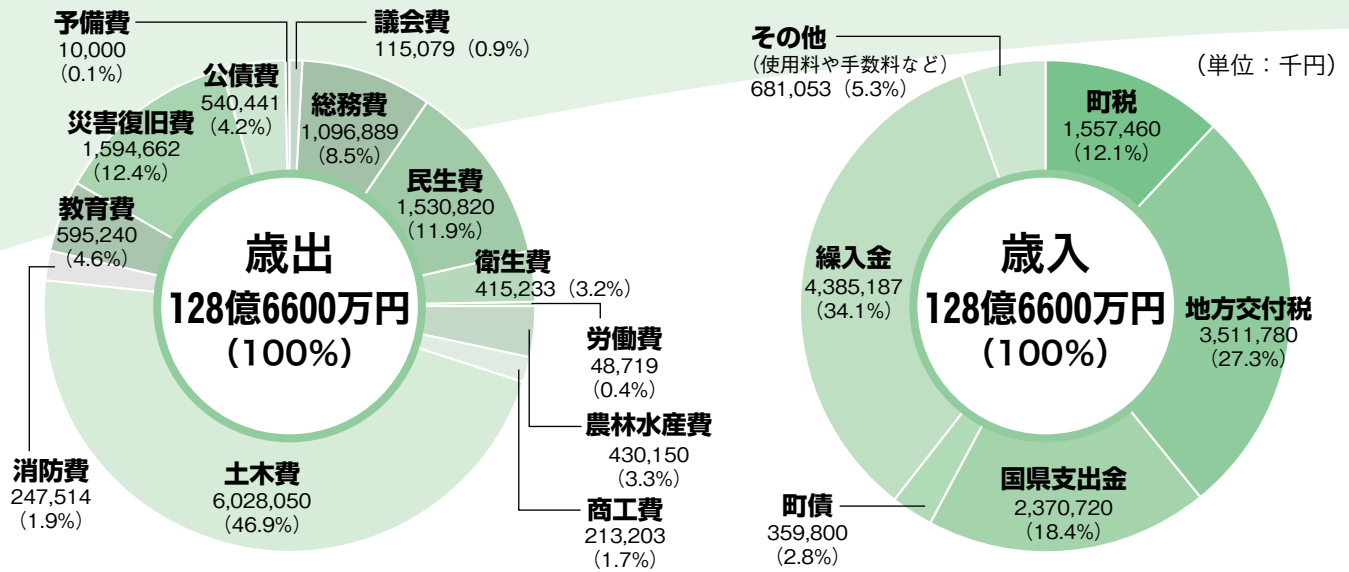
また、条例の制定、一部改正、工事請負契約の締結、平成26年・平成27年度の各種会計補正予算など議員提案1件を含む48議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、5人の議員が各々の視点から町政について質問しました。



施政方針を表明する大橋町長

平成27年度 一般会計128億6,600万円

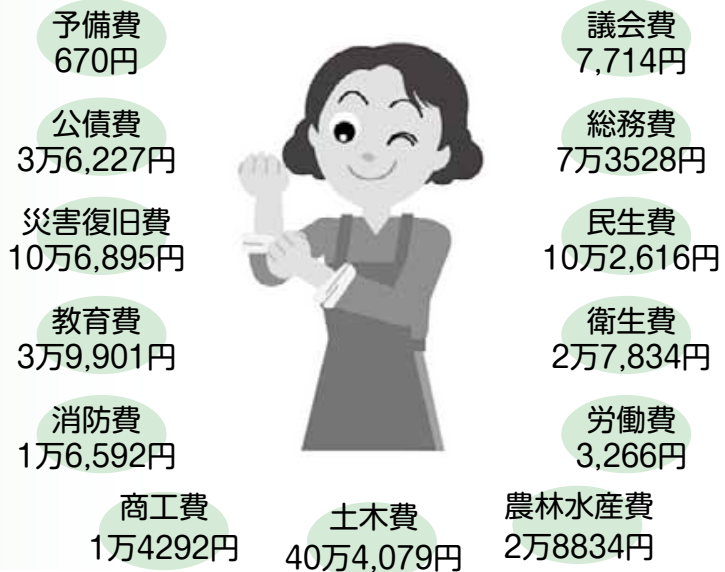


※構成比の数値は、四捨五入しているため、計の数値と合わない場合があります。

町民一人あたりの支出予算額

86万2,448円

平成27年3月末
人口1万4918人
による試算



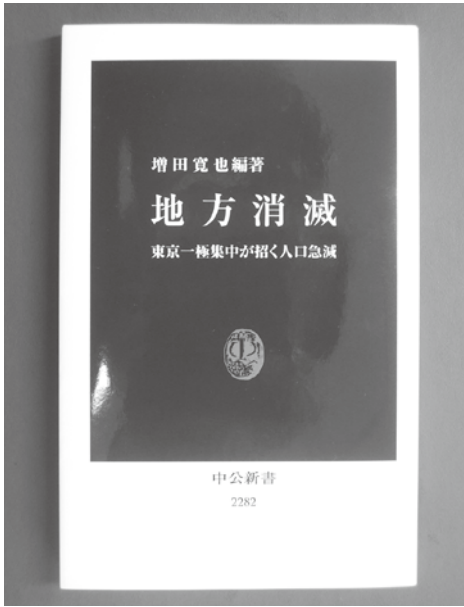
平成27年度の各種会計予算

会計名	平成27年度	平成26年度	前年度当初比	
一般会計	128億6600万円	86億8800万円	48.1%	
特別会計	国民健康保険	21億8294万6千円	18億9461万5千円	15.2%
	後期高齢者医療	2億808万1千円	2億962万2千円	△0.7%
	介護保険	14億8765万円	14億7720万円	0.7%
	介護サービス事業	571万8千円	736万6千円	△22.4%
	観瀾亭等	6679万2千円	6238万9千円	7.1%
	松島区外区有財産	158万6千円	158万2千円	0.3%
	下水道事業	44億3274万6千円	17億2686万2千円	156.7%
水道事業会計	7億506万3千円	7億7300万4千円	△8.8%	
合計	219億5658万2千円	148億4064万円	48.0%	

総括 質疑

どうなりますか？

明るいあしたが見えますか。



松島町はだいじょうぶ？

赤間 幸夫 議員

問 平成27年度は現長期総合計画の最終年度、そして第4次の松島町の国土利用計画の策定年である。どのように認識され、町の将来像を描こうとしているのか。

町長 震災復興計画も、国土利用計画等も含めて全体計画として、長期総合計画と整合性をとりながら、町民の声が反映された計画を策定していく。

問 平成27年度予算における国・県への震災復興関連予算付けを、町長はどのように判断しているのか。

町長 基本的には、復興・復旧については、国のお金で面倒を見てもらわないと自治体もたないの、その辺はしっかりと申していきたいと思う。

問 我が町の人口減少課題の克服策、どのような戦略を描くのか。

町長 まずは住宅地の供給というハード面の整備を行い、その後働く場としての企業誘致を行う。その見通しと並行した教育や福祉環境の充実であるとか、景観という魅力づくりを行うことが、本道と考える。

具体的に、根廻、幡谷、初原のあたりに震災復興対策による土取りがあり、平場ができ、ある程度の放射光施設誘致先としての用途が立つ。その新しい種地に、企業誘致としての呼び込みを行い、人口増加策を織り込みながらの作業を展開

していくというのが私の考えである。

問 本町の商工観光振興策は、負担金や補助、それから委託という形で事務事業の予算が組まれている。町独自の商工振興策をお知らせいただきたい。

町長 自治体レベルで頑張れるところは頑張っていく。2次・3次産業だけでなく、1次産業とリンクした6次産業化も視野に展開し、足腰の強い商工業が形成できるようにサポートしていく。

問 事務事業の進捗状況を、町民に対するミッションとして、ホームページ上や町の広報で公開していくという取組みはできないか。

町長 事業はいっぱいあり、一つ一つの事業をまとめた形で、「さあこれだ」というのは、町民に対して目玉的に示すのはなかなか難しい。そういう意味でのこの施政方針であり、予算である。

色川 晴夫 議員

問 施政方針の中で、町の財政は厳しい状況にあるとつたっている。中・長期の財政対策は持っているのか。

町長 財政計画の試算はあるが、10年先はない。優先は、大震災への対応である。財調は現在20億円あるが、今後毎年4億円から5億円の収支不足が予測され、平成30年には2億円から3億円程度となることから、身の丈に合った財政運営が必要である。

問 当町は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）の増加が財政を圧迫し、サービスの低下を招いていく。昨年、正規職員を大量に採用し、今後一層の高齢化率が進むことから、その対応として、職員教育が一層求められるがどうなのか。

町長 今の課長の下の職員をどう教育するかが、今後事務事業を遂行する上での鍵になる。課長会

議等で話をしており、町民のご要望に応えられるよう努力していきたい。

問 現在8件のホテルが温泉であり、その入湯税は4500万円である。しかし、大手2社が残念ながら温泉でない。仮に全ホテルが温泉となれば7、8000万円の恒久的財源となる。そこで町は大手ホテルと温泉導入について話し合いを持ち、財政的問題があれば、行政も関与して温泉化を目指すべきである。

町長 ホテルの都合もあり、何らかの支援もあり得るかもしれないが、他のホテルとの公平性もあり難しい。また、町が掘ることは、今考えていない。

問 ふるさと納税が話題になっており、各自治体が入力している。本町も前向きに取り組むべきと思うが。

財務課長 2月20日で132万5500円であったが、3月に名古屋の方が1000万円のふるさと



足湯でゆっくり（観光客の皆さん）

納税があった。しかし、国からの自粛の要請があり、通知の趣旨に反しないよう考えている。

問 26年度予算審査意見書でも、松くい虫被害の対策に全力で取り組むべしと意見書を出した。27年度の予算づけで対策の本気度がうかがえるが、大観荘、霞ヶ浦周辺は手が付けられていない。今

後の予定は。

副町長 27年度は、伐倒に力点を置いて、大観荘、雄島周辺の景観上悪影響のある場所を優先的に進める。また、J.Rとの協議も済み、伐倒することになった。

問 88年の歴史ある松島水族館が、5月10日をもって閉館となる。その後の跡地利用について、県

は態度を示していない。町当局もお願いしているがどう働きかけるのか。

町長 県は新年度に入ってから委員会協議し、公募要項を作る予定である。町としては、総合計画審議会で見解をまとめ、町の意見として県に提言していく。

片山 正弘 議員

問 人口動態は、仙台市を中心に一極集中が進んでいる。松島町は、少子高齢化に伴い、人口減少が続く状況であり、将来の歳入歳出に懸念をしている。今後の定住促進と財政見直しについて伺う。

町長 租税負担能力は下るので下がらないよう進める。震災以降若干人口盛り返した。町に魅力ある付加価値をつけることが大事と思う。

三年ごとの評価見直しにより固定資産や家屋税の増額は余り見込められない。逆に減少すると思う。

問 交通便の良い松島に定住促進を図るべき処置として、市街化区域の見直しと区域内未利用地と今後の線引きはどうするのか。

町長 国土利用計画策定中である。未利用地は7・95パーセントで空き住居は112軒、市街化区域について、具体的なエリアは決まってない。線引きは町の専任事項でないが未利用地8パーセント弱は極めて少ないので考えて行く。



ありがとう 水族館

問 日本三景松島として、あらゆる面で年間行事等の広報不足ではないのか、掲載場所等の検討すべきと思うが。

町長 ご指摘のとおり効果的とはなっていないと思う、インターネットだけでは確かにまずいので検討する。

問 今年度の施政方針で商工業について地域振興策が見えない、残念である。今後の進め方を伺う。

町長 商工業の振興策について、今後とも商工会の方々と一緒になって考え行動していく。

問 教育環境整備は十分なのか。

町長 教育環境レベルが下がっている。今年度は、松島第一幼稚園の内装等が傷んでいるので一部改修する。

幼児教育施設関係の総合的な見直しは必要である。庁舎内で検討を始めている。一定程度の方向性を今年度中に示す。

今野 章 議員

問 アベノミクスは庶民に恩恵もなく、年金減額や物価の値上がりと生活は楽ではない。

震災から4年、被災者の生活再建のための支援打ち切りについて伺う。

町長 今、まとめたものがなく、後ほど資料として提出する。

問 昨年は事務処理のミスが多く、改善策が求められているが改善策の整備はどうなっているか。

副町長 現在、総務課長を中心に改善策を検討している。若手職員の実務研修や町民サービス向上に向けて民間の方を招いて研修を実施、また職員の病休等による兼務職を出来るだけ減らしたい。

問 人間らしく生きられる賃金。特に臨時職員の処遇改善を毎年求めているが改善の方向は。

副町長 賃金体系の若干の見直しを行った。また通勤手当相当額を支給する。

問 今のままでは松のなれに危機意識をもって取り組むべきではないか。

町長 知事にも話しているが、さらに県に強く働きかけていきたい。

問 文化観光交流館を指定管理者に委託させる内容と今後の公民館機能について伺う。

教育課長 舞台装置や音響、照明など最大限の効果が発揮できるように経験豊富な事業者を募集する。早急に募集し、準備期間を経て10月には通常の貸し出し業務を含め任せたい。公民館活動もあることから一定の職員は残ることになる。

問 国道45号線通過交通軽減対策業務委託料が計上されているが、具体的にどんな内容か。

建設課長 海岸地区の通過車両に対し、迂回路の看板を設置する。また荷捌き車両の民間駐車場への誘導等で渋滞解消を進める。

問 国保の保険財政共同安定化事業交付金が30万円以上から1円からになる。全医療費を県単位でみる国保財政の広域化の先取りと思うが、町はどう考えているか。

町長 国保の共同化は我々の方から求めてきた。加入者に迷惑が掛からないようにしたい。

東日本大震災被災者支援要件縮小予定事業〈就学援助事業〉

区分		平成27年度当初予算	平成26年度当初予算	比較	
小学校	従来要件	60人 3,759,000円	71人 4,411,000円	-11人	-652,000円
	災害要件	26人 1,949,000円	86人 5,924,000円	-60人	-3,975,000円
	計	86人 5,708,000円	157人 10,335,000円	-71人	-4,627,000円
中学校	従来要件	40人 4,270,000円	45人 4,547,000円	-5人	-277,000円
	災害要件	14人 1,916,000円	39人 4,549,000円	-25人	-2,633,000円
	計	54人 6,186,000円	84人 9,096,000円	-30人	-2,910,000円
合計	従来要件	100人 8,029,000円	116人 8,958,000円	-16人	-929,000円
	災害要件	40人 3,865,000円	125人 10,473,000円	-85人	-6,608,000円
	計	140人 11,894,000円	241人 19,431,000円	-101人	-7,537,000円



アトレ・る hall (文化観光交流館)



防犯灯 (北小泉地区)

第1常任委員会が審査する課
 議事事務局／会計課／総務課／選挙
 管理委員会／企画調整課／財務課／
 産業観光課 (観瀾亭等特別会計含)

総務・環境防災

主なつかいみち

○議会費	1億1,508万円	(+74万円)
○総務一般管理費	2億7,311万円	(+157万円)
○防犯対策関係経費	1,164万円	(+96万円)
○塩釜斎場運営経費	2,812万円	(+1,544万円)
○塩釜地区消防事務 組合負担金	1億8,090万円	(-51万円)

※ () 内は前年度対比 単位: 万円

問 防犯灯のLED化を進めているが、現在の進捗状況はどうなっているか。
危機管理監 LED電球の交換は、町管理分の全体の70%終わっており、27年度は65基交換の予定である。財源をみやぎ環境交付金を充て交換をし、区管理分については、電気料の半額を負担し、年次計画で進めていく。

進むLED化

問 東日本大震災後、事務量が增大しており、職員の健康問題が取りざたされている。健診の結果の把握並びに長期休職者の実態はどうか。
総務課長 職員(臨時職員等含む)255名が健診を受け、40%にあたる107名が要検査者であり、再検査結果の報告を受けている。
 現在の休職者等は7名おり、2週間に1度、現況報告書の提出を受けている。

平成27年度予算

ど
う
つ
か
わ
れ
る
の
か

各課に問う

平成27年度各種会計予算について、議長を除く13名による
 予算審査特別委員会を設置し、分科会方式で審査しました。
 委員会は、各課ごとに質疑応答を行い審査を行いました。

予算審査特別委員会 現地調査



グリーン広場



古浦漁港

企 画 ・ 財 政

主なつかいみち

○企画費	6,379万円	(-1,090万円)
○広報広聴費	588万円	(-44万円)
○復興推進費	1億7,907万円	(+1億4,036万円)
○財産管理費	1億3,745万円	(+3,455万円)
○賦課徴収費	2,955万円	(-924万円)



松くい虫被害木 (犬田地区)

産 業 ・ 観 光

主なつかいみち

○農業振興費	2,391万円	(-73万円)
○林業振興費	4,229万円	(+1,208万円)
○商工業振興費	6,077万円	(-820万円)
○観光費	9,298万円	(+3,109万円)

企業誘致の動向は

問 企業誘致と定住促進について、施政方針で毎年うたわれていたが、なぜ進まないのか。

震災復興対策監 企業誘致は、平成24年に26社、25年は25社、26年は14社と交渉したものの、本町は、都市計画法また文化財保護法（特別名勝松島）上、土地利用の制限が最大のネックとなっている。
また、定住促進は市街化区域内での空き地率が8%と少なくなってきた。住居系の土地利用対策として、都市計画街路

「根廻・磯崎線」事業着手により、開発事業者への働きかけを強化していく。

問 東日本大震災復興交付金事業の今後はどうか。
震災復興対策監 現在の復興集中間の終了が27年度末とされていることから、更に国・県に対し継続した支援を求めている。

公会計制度により見直し

問 区有財産の今後は、どのようになるのか。

財務課長 公会計制度により、平成32年度までに、資産等を整理することが必要となることに伴い、平成28年度から区有地を含め町全体の土地・財産を整理していくことになる。



公会計制度とは？

利益獲得を目的としない、公共部門における経済主体の全般を対象とする会計技術・手法をいう。

松くい虫防除・早急な対策を

問 松くい虫対策が遅れているので、早急な対策が必要である。

また、仮称「松島の緑を守る基金」を創設し、全国から協賛金を募るなど財源対策の一助とすべきでないか。

産業観光課長 今後とも県や特別名勝松島の景観保持促進協議会と協力しながら進めていくが、財源対策のための基金化については今後の課題とする。

問 観光班に勤務している国際交流員は、どのような仕事内容か。

産業観光課長 インターネットを通じ、外国に松島の美しい景色などを紹介している。

また、外国人観光客を自ら案内して、外国人の目線での観光PRのほか、観光施設の英語表記のアドバイス等も行っている。

建設・土木

主なつかいみち

○道路維持費	1億6,056万円	(+2,286万円)
○道路新設改良費	30億4,716万円	(+29億1,237万円)
○街路事業費	2億8,527万円	(+2億188万円)
○住宅環境整備費	2,010万円	(-500万円)

予算審査

建設課長 橋の高さは変えないのか。中橋、明神橋について堤防のかさ上げに伴う工事はしないのか。

橋の高さは変えない

問 富山避難道路の幅員はどれくらいか。四大観の一つでもあるので目立つ看板の設置をしてはどうか。

建設課長 歩行者のみとなっているので2mである。階段部分を擬石で整備する。また、単なる避難場所の看板ではなく、デザインを考えて設置する。

橋の架け替え。どこまでやるの？

で、橋の入口に扉を付け津波・大雨時は閉める形になる。

問 高城川の河川改修をするにあたり、停泊している船をどうするのか。

建設課長 河川改修後は漁船以外は停泊できなくなる。プレジャー船の停泊場所として、手樽地区の町管理漁港に停泊してもらえよう、条例改正も含め考えている。



高城川 明神橋

第2常任委員会が審査する課

町民福祉課／健康長寿課／建設課／教育委員会教育課／水道事業所



松島町児童館

町民サービス・福祉

主なつかいみち

○障害者福祉費	2億6,809万円	(+734万円)
○老人福祉費	2億8,436万円	(-1,085万円)
○子育て支援事業費	513万円	(-152万円)
○子ども医療対策費	2,233万円	(+435万円)
○児童館費	1,912万円	(新規)

児童館の中身はどうなる。

問 敬老会のアトラクションの工夫ができないか。

健康長寿課 文化観光交流館などと相談して工夫してみたい。

問 マイナンバー制の町民に対して説明はどうするのか

町民福祉課長 4月以降広報等を通じてシリーズ化して載せていく。

問 児童館の中身についてどう考えているのか。

町民福祉課長 運営のしかたや利用方法、イベント情報については、広報やHP、学校等を通じて周知していく。日常については自由来館となっている。子どもの居場所として、子どもの見守り、安全を重視して運営していく。

下水道・水道事業

主なつかいみち

- 下水道事業費 44億3,275万円 (+27億588万円)
- 水道事業費 7億506万円 (-6,794万円)

問 給水が下がっているが、今後とも下がっていくと考えているのか。

答 人口と比例して急激には下がらないが緩やかに減っていくと考えられる。また節水型の蛇口や温泉が出来たため、上水道

問 土日などでも水道が壊れたとき、修理してくれるのか。

答 土日、正月休み関係なく緊急当番をお願いしている。役場に連絡してもらえれば業者にとりつぎする。

問 合併処理浄化槽の設置の件数はどうやって決めているのか

答 事前に相談に来ている件数を予算化している。増えた場合は補正で対応する。

休日、水道が壊れた時は。

の量は減っている。



生活に必要不可欠



勤労青少年ホーム

教育・文化

主なつかいみち

- 文化財保護費 2,921万円 (+844万円)
- 給食施設費 1億2,056万円 (+832万円)
- 学校建設費(小学校) 4,136万円 (+3,979万円)
- 幼稚園費 7,760万円 (+1,538万円)

文化観光交流館、指定管理者へ

問 アメリカへのホームステイはどのように実施するのか。

答 中学生5名、教職員2名の予算を立てている。またその際10万円の自己負担をお願いしている。英語の弁論大会で好成績をあげていて、ホームステイが一つの刺激になっていると思っている。

問 文化観光交流館が指定管理者になるようだが、業務内容はどのようなのか。

答 公民館事業を除いた施設の貸出し業務、維持管理、ホール運

問 勤労青少年ホームを今後どのような施設にしていこうと考えているか。

答 教育委員会としては、蔵書の充実とともに読み聞かせなどの読書指導などが出来る、図書に関する専門的な建物にしていきたいと提案している。

議会からの意見・要望

予算審査特別委員会

を開き、第1分科会(第1常任委員会)、第2分科会(第2常任委員会)にわかれて、平成27年度一般会計予算と特別会計予算について、6日間審査しました。

その結果、以下の意見・要望を集約して、町長に提出しました。意見・要望の内容をお知らせします。

職員の健康管理は

全国の自治体において、職員の健康問題が数多く発生しており、特に、東日本大震災被災自治体では、事務量の増加などで、精神等に係る疾病による病気休暇等の職員が増加している。

現在、本町においては、7人が病気休暇等(病休…3人、休職…4人)で休んでおり、その

うち5人が精神等に係る疾病であり、職員が病休等によって職場を離れることは、町にとつては大きな損失である。

これまで全職員を対象にメンタルヘルスの研修を行うなど気をつけているようであるが、個々の職員の性格や生活環境なども深く関係し、要因を含め把握はかなり困難であるが、「話しやすい・相談しやすい・働きやすい職場環境づくり」や「職員間での声がけ・気配り」などにより事前に察知し、長期的に職員が休むことのないよう配慮されたい。

定住促進・企業誘致対策は

定住促進と企業誘致は、少子化対策の切り札となるものであり、本町は、文化財保護法等の法的規制が厳しいところも

あるが、平成28年度からの次期長期総合計画と国土利用計画(第4次)へきちんと位置づけし、実現にむけた努力を求めたい。

定住促進については、これまで空き家バンク等の各種施策を実施してきているが、平成27年5月30日に仙石線・東北本線接続線も運転が開始され、本町の利便性等がこれまで以上に高まることが見込まれることから、空き地・空き家対策としても子育て支援の一環として子育て世代に住宅を安価に提供する施策も必要である。

また、企業誘致については、これまでも職員一丸となつての努力は認めるものの実績は目に見えてきていない。今後とも東北放射光施設誘致を含め、より一層の努力を求めたい。

財政見通しは

施政方針に謳われているとおり、本町の財政状況は厳しい状況であり、松島町財政見通し(平成28～30年度)によると、平成30年度には、財政調整基金が枯渇してしまう状況下にある。

また、平成31年度以降の歳入においては、町税の大幅な増収は見込めず、歳出においても、高

齢化に伴う扶助費・介護保険特別会計繰出金の増加などが予測され、かなり厳しい状況であるとの事であった。

このような町の財政見通しを踏まえ、健全な財政運営を図るためにも、次期長期総合計画と合わせた財政計画を策定し、全職員の情報共有による町財政の管理及び運営を図られたい。

松島町財政見通し

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【歳入試算額】				
町税	1,557	1,541	1,518	1,465
譲与税・交付金等	334	350	350	345
地方交付税	3,512	2,573	2,248	2,357
国支	2,371	2,859	1,426	1,159
町の借金	360	360	401	357
その他	4,391	1,042	908	882
計	12,525	8,725	6,851	6,565
【歳出試算額】				
人件費	1,261	1,211	1,161	1,111
扶助費	475	484	494	507
公債費	540	508	495	499
普通建設事業費	4,044	1,200	1,028	964
災害復旧費	1,498	621	453	300
建物費等	1,205	1,255	1,255	1,250
補助金	900	850	850	800
繰出金	2,745	2,907	1,426	1,401
その他	198	186	185	184
計	12,866	9,222	7,347	7,016
【収支試算額】				
収支差	▲ 341	▲ 497	▲ 496	▲ 451

予算審査特別委員会 後藤良郎委員長



観光振興策は

震災後、観光客数が伸び悩んでいる中で、松島の観光に携わる関係諸団体が一同に会する会議を開催し、観光の課題を共有し、これからの松島観光について真剣に話し合うことが必要である。そのためにも、町として一層積極的にいかかわるべきである。

職員体制の強化を

産業観光課は、経済4団体を所管とする課であ

る。事務事業は膨大であり、体制強化のために職員の増員や専門職の配置等を検討すべきである。

セッコク(町花)の安定的生産は

セッコクは町花であるが、現在の施設は貧弱であり、安定的に供給できる状態ではない。今後運営を続けるには、本格的な施設整備と人的配置を行い、安定的にセッコクを生産すべきである。

松くい虫被害対策は

松枯れ対策は我が町にとつて急務となつていく。この松島の松を守るためにも「(仮称)松の緑を守る基金」を創設し、全国の松島ファンから賛同を得て協賛金を募り、松枯れ対策を進める方策等も取り組まれない。

保育所のあり方は

本町の保育所は建物の老朽化と少子化により毎年、定員に達していない状況である。子育て環境に対する町民の関心も高いことから、松島保育所の存続も含め今後の保育所全体のあり方について早期に方向性を示すべきである。

児童館の運営は

児童館において留守家庭児童学級並びに子育て支援事業が実施される予定であるが、児童館で行われる運営内容が明確にされていない。子供たちにとつて質の高い児童館

の運営に取り組むべきである。

災害援護資金貸付金について

平成14年の台風6号並びに宮城県北部連続地震による災害援護資金の貸し付けが行われているが、既に償還期間を経過していることから、速やかな返済を促し計画的な徴収対策を講じるべきである。

敬老会の記念品について

平成26年度に開催された敬老会の記念品配布率は89・8%である。高齢者を称える記念品であることから、対象者全員に対して配布するよう努めるべきである。

敬老会のあり方について

毎年、77歳以上の高齢者を対象に長寿を祝う敬老会が実施されているが、式典等の充実を図るために『認知症サポータ

ー養成講座』の寸劇も参考に開催すべきである。

脳検診(脳ドック)助成

平成27年度からの新たな疾病予防事業として、磁気共鳴画像装置(MRI)を用いた脳検診が新しく実施される。この制度は受診費用の半額(1万円限度)を助成する制度であり脳疾患の予防及び早期発見を推進し、町民の健康維持・増進を図るものである。対象者の受診促進を図るため、周知徹底を強く望む。

求められる町道等の草刈りと除雪

地域の人達により町道等の草刈りや除雪が行われている箇所があるが、高齢化が進み地域における作業継続が限界となつてきている。道路維持のあり方や作業用機械の貸し出し等も含め早期に検討・対策を講ずることを望む。

また、道路維持等に係る地域活動に対し補助す

る方法なども含め、創意工夫を図るべきである。



町道の除雪

各課共通

苦情のない窓口対応

これまで、町は職員の接遇研修などを実施し、今年度についても研修を実施するとの事であるが、来庁者への挨拶・声かけなどにより住民サービスが気持ち良く受けられるような窓口対応を望む。

一般会計予算

反対

今野 章 議員

消費税増税は予想を超えた景気悪化を招き、社会保障のためと増税したが、マクロ経済スライド発動で年金削減、物価高など国民には負担増。一方、円安で利益をあげる大企業には法人税を引き下げ大型開発を推進。武器輸出三原則の実質撤廃や特定秘密保護法、集団的自衛権の行使容認など戦争する国づくりが進んでいる。本町27年度予算は、この国の政治の中で10月からの社会保障・税番号制度開始の予算を計上。介護保険料や国保税の限度額の引き上げに繰入れもない。子ども医療費の一層の拡大や児童館事業の充実、被災児童への支援継続が必要であった。松は「松島」の命。松枯れに危機意識をもって取組むことや米価下落対策には再生産可能な具体策が必要である。

賛成

高橋 幸彦 議員

平成27年度の一般会計当初予算は、平成26年度に比べ、金額で41億7800万円、率にして48・1%の大幅な増となっている。その大きな要因は、本年度が東日本大震災の集中復興期間の最終年度であり、震災関連の復旧・復興の建設工事が多く計上されたためである。歳出の目的別区分で、土木費は60億2805万円、構成比で46・9%であり、性質別でも普通建設事業は40億4317万7千円、構成比で31・4%が上がっている。わが町は、全国の多くの自治体同様に人口減少や少子高齢化に歯止めがかからず、財政運営は引き続き厳しい状況である。「住み続ける町、いつてみたい町・松島」を実現できるように全力を尽くすという施政方針が確実に実行されるよう期待する。

国民健康保険特別会計予算

反対

今野 章 議員

国保は、産業構造の変化と高齢化の中で、年金生活者や非正規労働者、失業者など無職者の割合が高く、高い国保税の負担は収納率低下など会計運営上の問題となっている。国保の脆弱な基盤は公費負担で支えなければ成り立たないが、国保法の改悪が繰り返され国庫負担率が下がる中で会計運営は益々苦しく、加入者は負担能力を超えた税負担を求められている。この国保の困難な状況を変えるには、国庫負担率を元に戻すことや一般会計からの繰り入れ等、加入者負担軽減が必要だが、それらの措置はない。また国保の問題解決のためと国保運営の広域化が日程に上り、27年度予算では医療給付の変更等その準備が進んでいるが、国保の持つ根本問題の解決策とはなりえない。

賛成

高橋 利典 議員

歳入歳出21億8294万6千円で前年対比15・2%増加の計上であり、厳しい国保会計運営になっている。歳入総額に占める保険税収入の割合は15・3%の3億3550万2千円である。歳出においては、保険給付費が歳出総額の67・3%を占め、13億497万円の計上となっている。特定健康診査等事業費については、新たにデータヘルス計画策定業務が加わり1433万2千円が計上されており、町民の健康づくりに寄与するものと考えられる。一層厳しい運用が強いられる特別会計であるが、町民と地域が一体となり健康づくりや生活習慣病の予防に努めることで医療費の削減や健康増進につながることを期待し、賛成討論とする。

討論 (要旨)

賛成です

こんな理由で
反対です

後期高齢者医療特別会計

反対

今野 章 議員

この制度は、収入がなくても75歳以上の全員に保険料が課され、75歳以上の人口と医療費の増加により保険料負担が上昇していく仕組みである。

制度導入当時の厚労省担当幹部は「医療費が際限なく上がっていく痛みを、後期高齢者が自らの感覚で感じ取っていただく」と、その狙いを語っており、この制度は年齢で医療内容を変化させる差別的医療制度で、高齢者に我慢と犠牲を強いる冷酷な制度である。このような医療制度は直ちに廃止し、高齢者が安心して医療にかかるような制度設計をやり直すべきである。

賛成

後藤良郎 議員

本制度における本町の被保険者数は2741人で、町民の18・3%の方がこの制度に加入している。75歳以上の方や65歳から74歳までの障害認定を受けた方に対し、引き続き安定した医療が受けられる体制を堅持しなければならぬと考える。

平成27年度予算においても町の歳入歳出の見込み経費は、義務的経費がほとんどであり、運用は全て後期高齢者医療広域連合に委ねられている。
本町の高齢者の方が安心して医療を受けることができるよう、今後とも広域連合と緊密に連携を図るとともに、更なる保険料収納率の向上に努めるなど、町当局には被保険者の方のために、様々な努力を重ねてくれることを期待し、賛成の討論とする。

介護保険特別会計予算

反対

今野 章 議員

この予算は、国の社会保障費抑制を進めるプログラム法に基づいて、介護を支える力・自助・共助・公助から公助を縮小しなくすことを前提としている。その為、要支援者の訪問介護・通所介護などは保険給付の対象外となり、3年後には町が行う地域支援事業によって担われる。費用削減のためボランティアなど無資格者によるサービス提供も可能で、介護サービスが必要な高齢者から専門的支援を取り上げ、利用者や家族に負担を強いる。また介護保険利用に2割負担の導入や補給給付の見直し、特別養護老人ホーム入所に制限を持ち込み、保険料の18%引き上げもまた高齢者が安心して日常生活を送ることを阻むなど介護難民、老人漂流社会が深刻化する恐れがある。

賛成

後藤良郎 議員

本町の高齢化率は33・7%である。今後も高齢者人口は増加し、要介護認定者や高齢者単身世帯、高齢者夫婦のみの世帯等の増加が予測される。

平成27年度予算の歳入は、国支払基金、県・町の負担金などを計上し、介護保険料のほか定められた財源を確保している。歳出は、施設入所者数や介護サービス等の利用動向を捉えた保険給付費を見込んでいく。
「地域包括ケアシステム」構築のため、「医療」、「介護」、「予防」の専門的サービスと、「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に連携しながら、高齢者の在宅での生活を支えられるような環境を整え、できる限り本人の能力、意欲に応じて地域で暮らし続けられることを期待し、賛成の討論とする。

議案 審議

教員委員会改革

4月1日新しくスタート

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について

POINT① 教育長

教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置

POINT③ 総合教育会議

すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置

POINT② 教育委員会

教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化

POINT④ 大綱

教育に関する「大綱」を首長が策定

質疑

色川晴夫議員 教育委員会の委員長と教育長の統合の背景は。

教育課長 文科省の説明は、教育行政に関し委員長と教育長の責任体制を明確化していくというものである。

色川晴夫議員 首長の意見に左右される危惧があるが、どう考えるか。

町長 制度上はあり得るが、教育委員会は集合体であり現実にはならないと思う。

教育長 教育総合会議は、あくまでも首長と教育委員会の話し合いの場であり、相互調整の中で尊重する義務が生じてくる。対立激化の状況は予想していない。

色川晴夫議員 条例にいう職務代理者の法的立場はどうなるか。

教育課長 新教育長が選ばれると今度残りの委員4人の中から選ぶことになる。

菅野良雄議員 その他必

要な事項は、教育委員会規則で定めるとあるが、これから定めるのか。

教育課長 今作業をしており4月1日に向けて準備をしている。

教育委員会規則とは、15件ある教育委員会の規則、要綱などを総称しており、改正は4件である。

討論

賛成 後藤 良郎議員

我が国の教育委員会制度は、昭和23年に公布された。

当初、教育委員は公選制であったが、委員の政治的対立で委員会が混乱したこともあり、昭和31年公選制が廃止、首長の任命制に移行した。

平成23年滋賀県大津市の中学校で起きた、いじめによる自殺事件を機に

地方行政に関する権限と責任の不明確さや、教育委員会の危機管理能力の欠如が指摘され抜本的改革となった。

①政治的中立性、安定性
②新たな教育長の維持。③新たな教育長

を創設、教育行政の責任者と位置づけた。③首長と教育委員会の連携を図る総合教育会議の創設。④文部科学大臣の教育委員会に対する是正指示の要件を明確にした点で賛成討論とする。

賛成全員・可決

◇関連議案も後藤議員が賛成討論

教育長の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

二案とも賛成全員・可決

児童館及び留守家庭児童学級条例の制定

主な内容

児童に健全な遊び及び生活の場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、子育て家庭の支援を行うため児童館及び留守家庭児童学級を設置するにあたり、管理に関し必要な事項を定めるもの。

質疑

今野章議員 健全な遊びの場の提供、子育て支援に関する事業とあるが、職員配置等と、事業の計画立案はどうするか。

また、インフルエンザなど流行性感染性の疾患等が出た場合の使用制限を明記すべきと考えるがどうか。

町民福祉課長 子育て支援の職員は、正職1人、臨職1人。ほか、児童厚生員を募集し1日常勤1人、半日常勤1人で運営にあたる。

事業立案については、子育て支援センターで行っていたものを引き継ぐ。

インフルエンザなど流行性があった場合は、町の中で協議していく。

今野章議員 使用料が1月2千円の範囲内で町長が定めるとあるが、どうなる。

町民福祉課長 基本的には2千円ということで設定している。

菅野良雄議員 児童館運営を指定管理者もできるか。

副町長 現在は、指定管理は考えておらず、町の直営で進めていく。



4月1日オープン 松島町児童館 (B&G 海洋センターとなり)

赤間幸夫議員 現在の留守家庭児童学級の定員に対し、利用者の利便性はどうか。

町民福祉課長 定員は設けており、4年〜6年生で一小学区で18人、二小学区7人、五小で1人と推測しており定員枠に収まると考えている。

色川晴夫議員 児童は18歳までで、多くの人が集まる。危機管理の面で、責任者として館長を置くべきと思うが見解は。

副町長 採用保育士に辞退されたり、退職・病休等人材不足は否めない。

4月1日の人事である程度は整えるが今後考えていきたい。

櫻井靖議員 自由来館の子ども達と留守家庭の子ども達と入りまじると思うが、区別されるか。

また自由来館は無料か。

町民福祉課長 交流も考えていくが、区別については名札など検討したい。勿論無料。

賛成全員・可決

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

主な内容

介護保険法の改正により、指定介護予防支援等

に関する基準を市町村の条例で定めることとなり制定するもの。

質疑

赤間幸夫議員 国の定めていた省令を条例におきかえたのか。

また、本町に条例を作成する専門家はいるのか。

健康長寿課長 地域特性を見た場合、国の基準を引き継ぐことが一番とした。

国の記録の整備基準2年を5年に、暴力団排除の追加が独自のもの。

副町長 担当者は2人配置しており、「懶ぎようせい」、「第一法規(株)」に入札し、チェックしてもらっている。

今野章議員 今回の介護保険関係の改正にあたり、町の介護保険制度はどう変わっていくのか。

健康長寿課長 来年度からの第6期事業計画については、3年間で10年後を見据えたサービスをしていくことになっているので、変りはないと

解釈している。

副町長 国は地域特性を出せというが現実には難しいので、2市3町とか情報交換の中で進めていきたい。

健康長寿課長 平成27年から生活支援サービスの推進協議会を立ち上げ、認知症に対する啓蒙を進め、医療と介護の連携は平成30年を目指していく。

10年先、介護保険制度自体が財政的に厳しくなる。

今野章議員 公助、自助、共助のうち公助がなくなるという方向を示していることは明らかで、町民の立場に立つて条例の意味を説明してもらいたい。

町長 高齢者が増え、介護保険の仕組みの変更が求められる中で、自主性・地方の自立という呼び方はやめて欲しいと思っている。

しかし、法律が変わりその枠組みの中で、できるサービス事業を努力していきたい。

賛成全員・可決

地域包括支援センターの設置者が包括的支援事業を実施するために必要な基準に関する条例の制定

主な内容

介護保険法の改正により、地域包括支援センターに関する基準を市町村の条例で定めることになったため制定するもの。

質疑

赤間幸夫議員 保健師、

社会福祉士、主任介護支援専門員の町の状況は。

健康長寿課長 地域包括支援センターの職種は、その通りで、保健師1人、社会福祉士1人、主任ケアマネジャー1人となっている。

赤間幸夫議員 この職種の方々はある程度の経験が必要と思うが、補充など可能か。

副町長 保健師は十分正職員でいるし、社会福祉士は大学卒で役場の中に5人はいるが異動で2人が担当している。ケアマネジャーは臨時職員で



地域包括支援センター（どんぐり内）

対応している。

賛成全員・可決

避難施設等の設置及び管理に関する条例の制定

主な内容

地域防災及び地域住民の交流等を図るため、地方自治法の規定に基づき、松島町避難施設の設置及び管理に関し必要な事項を定めるもの。

質疑

色川晴夫議員 今度避難

所となる白萩の集会施設の土地は、町の所有地か。

危機管理監 磯崎地区（地権者約80人）の土地

よいと考えるがどうか。
教育課長 今、瑞巖寺と観瀾亭の博物館にあった遺物など収納し、文化財の調査研究の場として使用している。
提案は教育委員の中で検討していきたい。

菅野良雄議員 白萩避難

所を使用するものは、町長の許可を必要とするところがあるが、緊急の場合はどうすればよいのか。議会報告会で聞かれたが、鍵はどこにあるのか等回答を求める。
色川晴夫議員 12月議会で、議決案件でないにしても報告があつてしかるべきだったと思うが、いかがか。

危機管理監 6月の完成

ですが、予定では指定管理者にする。
その団体と話し合い中だが、その問題がでており、複数の鍵保持者を用意することになっている。

賛成全員・可決

行政手続条例の一部改正

主な内容

平成26年6月、行政不服審査法の改正の中で、行政手続法の改正が行われたことから、町の条例に反映させるため改正を行うもの。
色川晴夫議員 手樽防災センターができたこの機に、地域交流センターをフットボールセンターと連動した合宿所にしたら

議案審議

行うもの。
賛成全員・可決

職員の給与に関する条例の一部改正

主な内容

新型インフルエンザの大流行に伴い、本町へ派遣された職員に対しても災害派遣手当を支給できるように改正するもの。
また、人事院勧告に伴う規則の改正により、管理職員に対し、新たに平日深夜に勤務した場合にも特別勤務手当を支給できるように改正するもの。

賛成全員・可決

語学指導を行う外国青年の給与及び旅費に関する条例の一部改正

主な内容

国際交流活動を行う青年等に対し、赴任の際の旅費及び帰国の際の旅費を支給できるようにするため改正するもの。

質疑

色川晴夫議員 一時帰国

の場合は、どうなるか。
総務課長 出張の場合を除き自己負担である。

松島町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正

主な内容

松島町立幼稚園の授業料について日割計算により算出することに改める。
賛成全員・可決

松島町運動広場設置条例の一部改正

主な内容

テニスコートの廃止及び町民グラウンドの縮小に伴い、実情に即した広場の使用に係る料金及び施設区分等の見直し、更に指定管理者制度導入に

対応した条文整備などの改正。

質疑

澁谷秀夫議員 改正で町

内の者が町民、町外の者がそのまま町外の者となっているはなぜか。町外の者も別の呼称にしたらどうか。
教育課長 町民としたのは他の条例の使用料においても町民という表記をしているので整合性をとって改正した。町外の者という表記に関しては、利用施設のパンフレット等の作成の際はおもてなしの心を入れて表現したい。

賛成全員・可決

海洋センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

主な内容

屋外多目的運動場の整備に伴い、当運動場を含めた海洋センター使用に係る料金体系及び使用区分の整備など、所要の改正を行うもの。

質疑

色川晴夫議員 海洋センターは、指定管理者を導入できるのか。

教育課長 すでに指定管理者を導入している自治体はある。今後、指定管理者が必要であれば町長部局と協議していきたい。

賛成全員・可決



屋外多目的運動場

松島町保育所条例の一部改正

主な内容

児童福祉法の改正に伴う条文の改正と子ども子育て支援法施行規則において「保育の必要性の認定」に関する事項が規

定されたことから、本条例において規定している「保育の実施基準」の条文を削除するため、一部を改正するもの。

質疑

今野章議員 ホームページを見ると古い保育料表になっている。入所申し込みをしているわけであり、そういう更新は大事ではないのか。

町民福祉課長 更新する。賛成全員・可決

松島町集会施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

主な内容

避難施設の建設に伴い、婦命院地区支館及び白萩会館を解体したことから、両施設を廃止するため、所要の改正を行うもの。

賛成全員・可決

松島町介護保険条例の一部改正

主な内容

介護保険事業計画の見

直しにより保険料基準額の改定に伴い、各所得段階毎の金額を改正すると共に所得段階を6段階から9段階へ細分化する、また、介護予防・日常生活支援総合事業等の開始時期を附則において示すもの。

質疑

赤間幸夫議員 4月1日に第6期介護保険事業計画をスタートさせようという段階で、ホームページでパブリックコメントを求めている。なぜこの時期か。町民にこの時期に提示して意見を入れ込むことができるのか。

健康長寿課長 若干の作業の遅れと保険料が決まってきたということでの時期になった。
町長 不十分なものとならざるを得ない。少なくとも内容によっては入れ込むものは入れる。そこに入っていないものは今後の検討課題として必ず検討する。

今野章議員 介護保険料の見積もりが過大過ぎる

のではないか。高齢者から先取りで保険料をいたたく形になっていないか。

健康長寿課長 担当者の中で多少修正をし、計算式の中に当てはめていくとこのような形になる。

今野章議員 一般会計から介護保険に繰り入れを行うことも考えてはどうか。

町長 一般会計から介護会計への繰り入れは、他の税負担の方々とバランスがあるので、基本的にはやらない方がいいと私は考えている。

討論

今野 章議員

反対

第5期と比較しても18・1%もの引き上げであり、賃金や年金が実質目減りをしている経済的背景のもとで年金収入を中心とする高齢者の皆さんの生活は本当に厳しいものである。高齢者の皆さんの負担を少しでも軽くするため、一般会計から繰り入れを考えるとや国の負担割合の増額

を求めるなどあらゆる手立てを講じて負担を抑制する努力がさらにされるべきである。第5期と比較して高齢者人口の伸びは鈍化の傾向にあり、介護事業者に支払われる介護報酬は過去最大級の引き下げになるにもかかわらず、なぜこれだけの給付の増加になるのか疑問である。

賛成

後藤 良郎 議員

今後急激に上昇していく高齢化率や要支援、要介護者認定者の増加などを考えてみると国県町の公的負担と各保険者の保険料で被保険者の皆様が安心して介護サービスを受けていただくためには必要最小限の引き上げと理解する。所得段階を細分化し低所得者保険軽減対策も見込めると一定の努力が見られる。

賛成多数・可決

松島町指定地域密着型サービス事業の人員設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正

主な内容

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準が改正されたため、当該条例の改正を行うもの。

質疑

今野章議員 新条例では事業者に対する措置の緩和を行うことになると思う。働いている人の労働がきつくなるのではないかと。国基準は参酌であり、緩和しなくてもいいのではないかと。

副町長 町の条例だが、全体の中で施設そのものが基準を緩和しないと成り立っていない。それを踏まえて町としても国の基準にならつてこういう形にした。

賛成全員・可決

松島町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員設備及び運営並びに指定地域密着型介護サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正

主な内容

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令が公布並びに地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の改正に伴い、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員設備及び運営並びに効果的な支援の方法に係る基準及び介護保険法の一部が改正されたため、当該条例の改正を行うもの。

賛成全員・可決

都市公園条例の一部改正

主な内容

松島運動公園多目的広場を人工芝生化への環境整備したことに伴い、当該広場を含めた有料公園施設の使用に係る料金体系、供用日及び供用時間の整備など、所要の改正を行うもの。

賛成全員・可決

設の使用に係る料金体系、供用日及び供用時間の整備など、所要の改正を行うもの。

質疑

片山正弘議員 グランドゴルフなど今まで無料で減免してもらっていた団体が、今回から50%の減免となるのか。今まで通り、無料にはならないのか。

教育課長

これまで通り外周に関しては無料である。野球場も含めグラウンドの有料につきましては、今の時代当たり前だろうと会議で一致した。

賛成全員・可決

災害対策本部条例の一部改正

主な内容

新型インフルエンザ等対策措置法に基づき、新型インフルエンザ等のまん延時における対策本部設置のため、同条例の一部を改正するもの。

賛成全員・可決

建設工事委託に関する変更協定の締結

主な内容

災害公営住宅整備に係る業務施行に関する協定について、県への委託による災害公営住宅40戸の建設工事が完了する見込みであることから、事業の精算を行い、変更協定を締結する。

賛成全員・可決

町道の路線認定

主な内容

都市計画道路路根廻磯崎線の全線が避難道路として位置づけされたことに伴い、新規に路線を認定する。

賛成全員・可決

町道の路線変更

主な内容

JR仙石線富山踏切の位置変更に伴い、町道手樽・富山駅線の終点を変更する。

賛成全員・可決



富山踏切

町道の路線廃止

主な内容

町道湯ノ原線が県道小牛田松島線として昇格することに伴い、町道の路線を廃止する。

質疑

色川晴夫議員

湯ノ原から居網方面にいく右カーブのところが多事故が多い。対応を県に訴えてほしい。また、石田沢交差点が非常に不便で危険である。早く改良してほしい。

建設課長

急カーブの部分は日陰で凍って滑りやすい。なおいつそう県に

もお願いしていきたい。交差点については、3月中に一部改良は終わっている。平成27年度に本格的な改修をする。

賛成全員・可決

工事委託に関する協定 賛成全員・可決

協 定 名	協定の相手方	協定の金額
1.高城浜排水区雨水ポンプ場等の災害復旧事業に係る建設工事委託に関する協定	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団	574,608,040円
2.仙石線陸前富山構内富山踏切移設拡幅工事委託に関する協定	仙台市青葉区五橋一丁目1番1号 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社	原協定額 100,761,600円 変更協定額 61,995,891円

工事請負契約の締結 賛成全員・可決

工 事 名	契約の相手方	契約金額
1.古浦・名籠・銭神漁港用地嵩上げ工事	仙台市宮城野区福室字弁当2番57-2 前田道路株式会社仙台営業所	68,040,000円
2.長田地区避難施設建設工事	加美郡加美町字赤塚37番地 丸か建設株式会社	167,400,000円

平成26年度 一般会計補正(第9号)

プレミアム付商品券発行2833万円

地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の補正

地方創生先行型 限度額: 31,226千円

1	障がい者等相談支援事業	障がい児、障がい者からの一般相談及び就労相談、情報提供及び助言、障害者自立支援のための計画作成等を行う	4,663千円
2	障がい者・高齢者タクシー等助成事業	重度障がい者(身体手帳1・2級、療育手帳A)に対し、タクシー利用料又は燃料費の助成並びに低所得者の高齢者世帯に対し、タクシーの利用料の助成を行う	6,195千円
3	宅配夕食サービス事業	65歳以上の単身又は高齢者世帯等で、買い物や調理等が困難な方を対象に、バランスのとれた食事を提供する	4,575千円
4	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	65歳以上の病弱なひとり暮らし老人宅等に緊急通報システムを設置する	911千円
5	地産地消支援事業	「まつの市」、「産業まつり」、「滑川まつり」への開催経費補助(地産地消実行委員会への補助)	947千円
6	セッコク培養栽培運営支援事業	セッコク培養栽培に係る経費への経費補助(松島町夢・農業・農村活性化推進協議会への補助)	961千円
7	観光施設Wi-Fi環境整備事業	公共施設のち、観光施設でもある拠点(文化観光交流館・パノラマハウス・カフェベイランド・松島海岸駅V案内所・観瀾亭)へWi-Fi環境を整備する	4,805千円
8	松島町内Wi-Fi設置支援事業	Wi-Fiを新設する事業者に対し、機器購入費・設置工事費を補助する	4,805千円
9	雑誌とタイアップした松島PR事業	旅行雑誌とタイアップした事業の実施	3,364千円

補正予算

質疑

プレミアム付商品券は

片山正弘議員 プレミアム付商品券について、平成26年度に補助金を交付し発行しているが、利用状況等の分析をしているのか。

参事兼産業振興班長 換金率は99・7%と高くなっている。

副町長 商品券の枚数が少ないと、同じ人が何回も購入してしまうので、今回は希望者全てに配布できるように対応したい。

澁谷秀夫議員 プレミアム付商品券について、町と商工会との打合せの進捗はどうなっているのか。半額セットもあってもいいのではないかと。参事兼産業振興班長 商工会とは販売場所・日時・対象・販売の限度額等について打合せを行っている。500円券の26枚綴りで1万円購入で3割増し1万3千円使用できるセットとなっている。

色川晴夫議員 プレミアム付商品券の発行時期について伺う。

産業観光課長 6月の年金支給月に合わせて販売し、お盆やお中元の消費率が高い時期に利用できればと考えており、商工会とは6月から8月で進んでいる。

Wi-Fi設置はどこに

櫻井靖議員 観光施設Wi-Fiの環境整備事業は、誰でも利用できる反面、悪用できることにもなる。防犯カメラの設置も併せて行つてはどうか。

産業観光課長 防犯カメラ等の設置は考えていない。自己責任の範囲で利用していただくことになる。

Wi-Fi設置の応募は

櫻井靖議員 Wi-Fiの設置は、誰でも応募できるのか。

産業観光課長 事業所という形で限定しており、

集客の見込める場所での設置と考えている。

菅野良雄議員 Wi-Fi設置で上限50万円で10ヶ所を予定しているが、申し込みが多く予算以上になる場合はどうなるのか。

副町長 申し込みの締め切りを設定し、多い場合は抽選となる。

雑誌とのタイアップは

菅野良雄議員 雑誌とのタイアップした松島PR

事業で、ページ数や部数の発行について伺う。

産業観光課長 全国版の雑誌を対象とし、4〜5ページの特集という形で、12万部が発行される。町をPRしたいと考えており、全国版の雑誌で1回の特集となる。

地方創生事業の執行は

色川晴夫議員 地方創生先行型事業は平成26年度補正の計上であり、3月末の執行となるのか伺う。

企画調整課長 繰り越しとなり実質平成27年度の執行となる。

庁舎管理の減額は

色川晴夫議員 財産管理費で光熱費・庁舎清掃業務委託費が減額となっているが。

財務課長 庁舎の清掃業務や庁舎の管理における入札差金等トータルとして減額となっている。

防犯灯等のLED化は

高橋利典議員 防犯灯の補正で照明灯のLED化により、新設となれば補助の体制はどうなっているのか。

総務課長 LEDに交換するには3万円程度の費用になる。補助要綱では2分の1とあるが、額にもよるが2分の1あるいは上限で2万円ぐらいと考えている。

根廻・磯崎線の整備は

赤間幸夫議員 街路事業費の根廻・磯崎線道路整備に係る測量設計業務で整備に向かっていると思うが、路線に住宅が何棟かある。地権者等の交渉経過を伺う。

建設課長 現段階では、用地買収に応じない方もあり、迂回させる形になるかと思う。測量設計という説明でこれからルートを決めていくことになるが、反対者がいるということもあり、町としてどういうルートにするか今後協議しながら進めていきたい。

賛成全員・可決



知識

無料Wi-Fiとは？

外国人アンケート第1位。スマートフォン・タブレットから無線でインターネットに繋がる仕組みで高額な通信料金が発生することから、外国人旅行者が無料で使用できる整備が求められている。



根廻・磯崎線予定道路

国民健康保険
特別会計補正予算
(第5号)

主な内容

保険財政共同安定事業
拠出金等の額の確定及び
平成25年度療養給付費等
の負担金の予定額通知に
基づく、国庫負担金返還
金等について補正するも
のであり、財源について
は、保険財政共同安定化
事業拠出金に伴う国・県
負担金及び保険給付費等
に対する財源を精査し、

財政調整基金繰入金を増
額するものである。

賛成全員・可決

後期高齢者医療
特別会計補正予算
(第2号)

主な内容

後期高齢者医療保険の
精査及び後期高齢者医療
保険基盤安定負担金の確
定に伴い、後期高齢者医
療広域連合納付金を補正
する。

賛成全員・可決

介護保険
特別会計補正予算
(第4号)

主な内容

保険給付費等の実績見
込みに伴う精査及び平成
25年度国県負担金等の確
定に伴う返還金等につい
て補正するものであり、
これらの財源を精査し、
財政調整基金繰入金を増
額する。

賛成全員・可決

介護サービス事業
特別会計補正予算
(第1号)

主な内容

介護予防支援事業収入
を精査し介護予防支援業
務を減額する。

賛成全員・可決

観瀾亭等
特別会計補正予算
(第5号)

主な内容

今年度の消費税及び地
方消費税中間納付額の確
定に伴い補正する。

賛成全員・可決

下水道事業
特別会計補正予算
(第6号)

主な内容

今年度の消費税及び地
方消費税中間納付額の確
定、垣ノ内地内下水道管
移設事業の精査並びに小
梨屋排水区雨水ポンプ場
建設事業等については平
成27年度当初予算に事業
を計上し実施するため減
額するものであり、これ
らの財源を精査し一般会

水道事業会計補正
予算 (第3号)

主な内容

資本的支出における事

計繰入金を減額する。白
萩地内雨水路整備事業他
3事業は繰り越しする。

賛成全員・可決

補正追加提案

平成26年度
一般会計補正予算
(第10号)

主な内容

東日本大震災復興交付
金(第11回配分)及び平
成26年度中に寄付があつ
たふるさと寄附金21件分
の補正であり、復興交付
金、復興基金に全額積み
立てるといふもの。

賛成全員・可決

平成27年度
一般会計補正予算
(第1号)

主な内容

平成27年2月27日付第

業精査に伴い委託料及び
工事請負費を減額補正す
る。

賛成全員・可決

11回配分を受けた東日本
大震災復興交付金事業等
について補正するもの。

その主な補正項として
は、松島地区の沿岸部で
逃げ遅れた観光客等の緊
急的な避難に対応する施
設整備を図る事業であ
り、災害公営住宅を整備
した美映の丘地区、華園
地区の住宅地周辺の環境
整備を図るため、町道磯
崎手樽線の拡幅に伴う測
量調査設計業務並びに町
道舗装復旧工事費等の補
正である。

又、道路新設改良費と
して、高城地区内に避難
路2路線の整備と普賢堂
外避難路整備工事費の計
上である。

賛成全員・可決



小梨屋排水区雨水ポンプ場

農業法人補助金 3億8770万円

「ほぼろし」の 補助金

議決後、国からの交付金不採択

主な内容

平成26年9月26日に農業法人として設立したマキシマファーム株式会社を事業主体として1ヘクタール規模のガラスハウスの整備に対し温室、管理棟及び付帯施設建設工事の費用を補助するもので、全額交付される。

質疑

高橋利典議員 新しく農業法人マキシマファーム（株）を設立し、岡谷鋼機と共同出資によりトマトハウスを作るが、代表者と役員の名前は。



マキシマ・ファーム周辺図

副町長

代表者は内海正孝氏である。他の役員名は控えたい。

色川晴夫議員

今回3億8700万円の補助で、年間売上1億2000万円、従業員12名でのハウス事業だ。本社は松島か。又この事業を1つの企業誘致と考えるべきだと思うが。

町長

本社は松島町で今後規模拡大を考えている。又本業以外に農業関係に展開したいとのこと、これは企業誘致の1つと認識している。今後機械関係だけでなく農

業関係も含めて、働ける環境が調える企業に声をかけていく。

賛成全員・可決

4日 国が不採択

5日 県より町に連絡

町長経過説明

2月4日に開催された臨時議会で議決された農業法人に対する補助金交付が、同日国から県の方へ不採択の連絡があり、5日に県から町に不採択の連絡があった。このことから、2月10日町長より説明があり、次の内容であった。

不採択の理由

①この事業はポイント合計で上から採択となり、松島ファームはポイント29であった。
②今回、国の採択ポイントは31ポイントであった。

③全国より要望が多く、想定以上の申請があったため、ポイントが高くなったことにより、予算不足となったことが不採択の理由となったことで、議会の議決後ということ、町長は議会に陳謝し、今後、「県と連絡を密にして補助金交付されるよう努力していく」、また平成27年度の補正予算で計上される予定であると報告があった。

松島町の新監査委員に丹野和男氏同意



松島町監査委員の選任につき同意を求めるところ。

現監査委員の清野精維氏が任期満了となり、新たに丹野和男氏を監査委員になることに同意した。

○住所

松島町幡谷字行下72番地3

○氏名

丹野 和男

○生年月日

昭和27年4月21日

賛成全員・可決

平成27年第一回臨時議会

工事請負契約の締結 二件

西行戻しの松公園防災器具庫等建設工事

主な内容

東日本大震災復興交付金事業として、西行戻しの松公園内に、避難場所としての利便性の向上と、住民や来訪者が安心して公園を使用できることを目的とするもの。

○契約金額

5千346万円

○契約の相手方

株式会社鈴木木工務店

(塩竈市)



西行戻しの松公園防災器具庫予定地

質疑

高橋利典議員

防災倉庫にトイレが設置されるが、一年を通して使用できるのか。

建設課長

防災用トイレであるので、一年間使用できるようにする。

色川晴夫議員

いたずらが心配される。カメラを設置するなどの防犯対策を検討すべきでないか。

町長

全国どこでもカメラを設置して大変効果が上がっていることから、松島でも前向きに検討していく。

赤間幸夫議員

建設工期で、春の行楽シーズンに間に合うのか。

建設課長

工期は繰り越しとなる。6月30日まで、桜祭りには間に合わない。

太齋雅一議員

パノラマハウス周辺以外の防犯灯の設置はどうするのか。

建設課長

公園内には何方か防犯灯が設置され、明るさを保つようにする。

賛成全員・可決

漁業集落防災機能強化工事(名籠地区)

主な内容

東日本大震災復興交付金事業として、被害を受けた名籠地区に、地盤沈下に伴う地域住民の生活環境並びに防災機能の強化を図るため、地盤の嵩上げ工事を行うもの。

賛成全員・可決

〔委託契約の締結〕

松島町学校給食調理等業務委託

主な内容

松島町学校給食調理等

業務委託に関するもので、平成27年度から5年間で調理・盛り付け及び配食・集配送業務等である。

質疑

菅野良雄議員

給食を提供できる会社は仙台だけで10社ある。2社だけの応募であり、なぜ条件付き一般競争入札にしなければならなかったのか。

教育課長

指名登録業者のうち2社となったが、今回は車2台確保してもらい、競争性を保ち、指名登録業者10社に電話したが、2社の応募になった。

片山正弘議員

業者が車をリースし配送するが、万が一事故が発生した場合、請負業者が責任を負うことではないのか。

副町長

町は業務委託している関係で関与はするが、交渉には入らない。

賛成全員・可決

笑顔が一番

『認知症サポーター養成講座』

認知症は病気

去る2月5日、『認知症サポーター養成講座』に全議員が出席。

グループホーム桜の家の施設長 内海裕氏の「認知症について」の講義と、職員による寸劇を見ながら、理解に努めました。



グループホーム桜の家の皆さんによる寸劇

シリーズ
第4弾

特別委員会 活動記録

《さらなる目標に向かって》

東日本大震災復興対策特別委員会

委員長 阿部 幸夫

◆平成27年2月16日(月) 町当局より議会に対し、町の防災計画の説明が行われた。その内容は左記のとおりである。

松島町地域防災計画の編集構成は、

第1章 総則

第2章 災害予防計画

第3章 災害応急対策計画

第4章 災害復旧・復興計画

第5章 津波対策計画

第6章 原子力災害対策計画

第7章 新型インフルエンザ等対策行動計画

からなるもので、住民の生命と財産への被害の最小限化を前提に、「世代継続する防災まちづくり」を基本理念としている。

この理念をもとに、地域活動の活性化と地域防災力の強化を図るため、自主防災組織の育成等を図りながら、体制を構築するという内容であった。

◆平成27年3月14日(土) 国連防災世界会議パブリック・フォーラムに参加した。その内容を左記のとおり報告する。

◇概要

原子力防災と自治体の役割、その教訓と課題について

福島原発事故の教訓を踏まえ、憲法に定められた生存権・幸福追求権・財産権などが全てなくなる。さらには、自治体の役割や課題などが多く、原発再稼働等についても改めて考えさせられた。



国連防災世界会議パブリック・フォーラム

東北放射光施設誘致調査特別委員会

委員長 高橋 幸彦

◆平成27年2月10日(火) 「東北放射光施設推進協議会 産業利用促進シンポジウム」に高橋幸彦委員長と櫻井公一議長が参加した。

◆平成27年2月18日(水) (19日(木))、独立行政法人理化学研究所 放射光科学総合センター(SPring-8とSACLA)を視察研修した。

◇参加者
高橋幸彦委員長ほか、澁谷秀夫、赤間幸夫、櫻井靖、片山正弘、後藤良郎、菅野良雄の各委員

議会活性化調査特別委員会

委員長 澁谷 秀夫

◆平成27年1月28日(水) 2月16日(月)、3月20日(金)において、第6回(第8回にわたり、計3回)委員会が開催された。その内容は左記のとおりである。

○第6回「議員報酬の見直し」

◇内容

松島町議会として、議員報酬の見直しが必要であることを、今後、町民の皆様にご理解を頂けるよう働きかけていくこととした。町民のご判断に委ねるための検討材料を準備し、説明に努めていく。

◇結果

若い世代や女性からの松島町議会に対し、関心度を高めることと、議員後継者輩出のためにも、議員報酬の見直しを図る必要がある。

○第7回「政務活動費の扱い」

◇内容
政務活動費は、議員報酬の見直し結果を反映した内容とすべきである。現在は、町条例に基づき施行されており、議員報酬とは異なる性質であることから、現行どおりで良いとの考え方もできる。

◇結果
もう少し、議員間で協議を重ねる。

○第8回「議員報酬の見直し」

◇内容

これまでにこの件での会議が4回にわたって行われてきており、議員報酬の見直しの協議内容は、これまでの委員からの意見を踏まえ、特別委員会の総意としてまとめる。

◇結果

議員報酬の見直しについて、特別委員会の総意としてまとめたものを、議長に報告することとした。

町政Q&A

一

般質問

ここが聞きたい!

5人の議員が9件について質問

赤間幸夫 議員 (26ページ)

◆高齢者人口増加（3年後高齢化率約37%の見通し）への対応は

櫻井 靖 議員 (27ページ)

◆消防・救急は万全か
◆日本三景「松島」を世界の「Matsushima」に

色川晴夫 議員 (28ページ)

◆避難道路整備事業(霞ヶ浦踏切)と踏切横断の下水道管の設置について
◆「安全安心なまちづくり」の環境整備は進んでいるのか。

小幡公雄 議員 (29ページ)

◆人事の総体について何う
◆保有車両は何台ですか

今野 章 議員 (30ページ)

◆貧困対策について
◆教育委員会の独立性は保たれるか

一般質問

町長 第6期の計画では、元気な高齢者は、支えられる側ではなく支える側と位置づけて、地域の中での助け合い、支え合いができる体制を目指していく。

問 第6期高齢者福祉計画・介護保険計画における高齢者を取り巻く現状と課題は

答 地域の中での助け合い、支え合いができる地域包括ケア体制を目指していく

問 高齢者人口増加（3年後高齢化率約37%の見通し）への対応は



あか ま ゆき お 赤間 幸夫 議員

健康長寿課長 認知症や要介護状態になっても、住みなれた地域で周りの人に支えられながら生活できた一番良い。そのために、住まい、医療、介護サービス、それから生活支援、介護予防活動を、地域内で一体的にできるイメージである。町民向けパンフレット

問 要介護認定者増加に対応した地域包括ケアのイメージは

町長 元気な高齢者と共に、地域に住民の通いの場をつくり、住民同士のつながりが持てるよう町は積極的に進めていく。

問 地域で支え合うための事業（生きがい・役割づくり）推進は

は、6月の広報と一緒に配布する予定である。



地域包括ケアシステムの実現に向けて



さくら い 櫻 井 議長

問 消防・救急は万全か

答 町内で気を引き締めて火災が少なくなるよう努力するのが必要だと思っている

問 防火に対して啓蒙活動が重要、町民に対してもっと行うべきではないのか。

町長 啓蒙活動の重要性については改めて述べるまでもなく、普段の活動として行っている。イベントの時など、今後、きちんと対応していきたい。

問 自主防災組織や婦人防火クラブは組織されていても、地域によって活動にばらつきがあると思うがどうか。

総務課長 活動内容等に各地域で温度差があるのを感じている。100%皆さん同じようなレベルになるよう町も積極的に支援していきたい。

問 救急の到着時間が近隣自治体よりも余計にかかっている。町並みの整備が必要ではないか。

町長 区民懇談会などを行う際にそういったこともテーマの一つとしてあげて行くべきと思った。今後、行政でも進めさせていきたい。



防災訓練の様子

問 町長が外国ばかり行っていると陰口を言われぬよう、何を見てきたか町民に知らせるべきではないか。

町長 海外で何をしてきたかわからないと言われたいよう、町長として町民に広く経験の共有化をしていきたい。

問 松島を世界に向けてどうやってPRしていくのか。SNSの活用や口コミが大切だと思うがどうか。

産業観光課長 国際交流員がフェイスブックを英語で開設し、運営している。また外国人留学生を

問 日本三景「松島」を世界の「Matsushima」に

答 松島観光の国際化は、やらなければと思っている

問 町長が外国ばかり行っていると陰口を言われぬよう、何を見てきたか町民に知らせるべきではないか。

町長 海外で何をしてきたかわからないと言われたいよう、町長として町民に広く経験の共有化をしていきたい。

問 松島を世界に向けてどうやってPRしていくのか。SNSの活用や口コミが大切だと思うがどうか。

問 避難道路整備事業（霞ヶ浦踏切）と踏切横断の下水道管の設置について

答 踏切の車通行は困難。
下水道管はJRと協議を進める。



いろ かわ はる お
色 川 晴 夫 議員

一般質問

問 霞ヶ浦踏切改修工事は、住民の悲願である。一番の問題はJRとの協議かと思われるが避難道路の進捗状況はどうなのか。

建設課長 基本設計は完了している。JR用地もあり、協議が調えば地元説明に入る。又、一望閣からブリーズベイまでの基本設計は完了しているが、地権者と交渉もあり済めば説明会する。

問 踏切の拡幅に併せ車両の通行について、出来ないとの事だが、せめて緊急車両は認められないか。

町長 私も車の通行が出来れば良いと思うが、JRでは踏切1つでも潰さ

ないで拡幅することはない。JR全体と闘う話となり、難しい。

問 霞ヶ浦地区は下水道の計画区域であり、今度の踏切拡幅工事に合わせて、下水道管の整備を是非検討出来ないか。

水道所長 地元の要望も

あり検討していく。方法として、開削して通す方法。踏切を推進する方法。南側に45cmの配水管を通す方法。別の場所を抜く方法と、避難道路に整備する5つの方法を検討している。27年度の早い時期に基本計画を行い、JR等との協議を進めたい。



霞ヶ浦踏切

答 「安全安心なまちづくり」の環境整備は進んでいるのか。
防犯対策で2年後に防犯カメラ設置の結論出す。

問 平成25年4月に「安全安心して暮らせるまちづくり条例」が施行された。犯罪が起こりにくい環境づくりを進めることを目的に、町・町民・事業所が自主的活動及び取り組みで「自らの命は自らが守る」「地域の安全は地域が守る」の意識を持つて行動するとしているが、町はどのような取組みをしたのか。

総務課長 条例が出来る前から、取組みをしている。防犯事業、子供110番など今後とも系統的に一層充実を図るべくPRし、認識してもらうよう努力していく。

問 町の取組として、2年前に質問した。子供、高齢者などの弱者を守ることが大事であり、手段として、防犯カメラの設置を求めたが、その後検討されたか。

町長 カメラ等の設置は必要なのだと認識のもと、遅くとも2年後に結論を出したい。

問 安全教育を学校ではどのように行っているのか。

教育長 川崎市の殺人事件後、臨時校長会を開催し、指導と確認を行った。子供達には年35時間の道徳教育を通じ、命の大切さ、感謝する気持ち等の教育をしている。



お ばた きみ お
小 幡 公 雄 議員

一般質問

正職員
175人

リーダーはどこに
正職員分布

50代
4 6 5 3 6 5 2 4 1 2

40代
9 4 3 3 1 5 9 4 8 9

30代
3 15 7 2 0 3 6 2 5 4

20代
1 2 7 6 7 7 4 1 0 0

10代
0 0 0

問 人事の総体について伺う

答 派遣13人を含め329人が働く

問 昨年、職員4人の休職が報告されたが、その後の経過を伺う。

町長 長期休みの職員は7人である。(病休3人、休職が4人)

職員の病気は、問題視しており、研修メニュー等吟味している。

問 本年4月1日付で正規職員と臨時職員数はどうなるか。

副町長 正職175人、臨職140人、派遣13人、計329人で、正職員は条例の範囲内である。

問 職員の対応の悪さが指摘されるが、臨職も多くネームプレートの徹底はしているのか。

副町長 窓口に来た人は正職、臨職でも関係ないので徹底させていく。

問 若い職員は町長と対話したことがないと聞くことがあるがどうか。

町長 就任以来8年、職員の間、名前はほぼ全員わかっている。若い職員と直接話す局面は少ないが、できるだけ会話をし、職員の励みになればと思っている。

【車両台数】

平成 27年2月末現在

課(局・所)名	車両台数(台)				備考 (内訳)
	リース	購入	寄付	計	
総務課	7	18	(2) 5	30	うち消防車両18台、町民バス6台
企画調整課	1			1	
財務課	6	1		7	うち共用車4台(バス1台含む)
町民福祉課	2		(1) 2	4	
健康長寿課	8		(2) 2	10	
産業観光課	2		(1) 1	3	
建設課	5		(1) 1	6	
教育課	3	2	(1) 2	7	
議会事務局	1			1	
水道事業所	1	7		8	
合計	36	28	(8) 13	77	

※寄付車両中の()内数値は、大震災後に寄付を受けた台数。

【車両年間経費】

平成 25年度決算額より

項目	年間経費(千円)	備考
燃料費	12,680	町民バス関連経費 14,400千円含む。
修繕料	2,716	
手数料	785	
自動車保険料	2,529	
リース料	18,698	
備品購入費	10,138	
公課費	386	
合計	47,932	

答

震災後8台の寄付を含め77台

問

保有車両は何台ですか

問 保有台数は各課別に何台になるか。また年間総経費はいくらか。

財務課長 配布した資料のとおりである。

問 貧困対策について

答 対策には予算も人員も必要



今野 章 議員

一般質問

問 子供の貧困率は、過去最悪である。政府は昨年、子どもの貧困対策に関する大綱を閣議決定し親から子への貧困の連鎖を断ち切るとして教育支援、生活支援、保護者に対する支援、経済支援の4項目・40課題を掲げているが、本町での貧困に対する現状認識を伺う。

町長 貧困率は出していないが、生活保護や子ども達への支援助成データの推移は、この10年間で増加傾向にある。生活、就労相談をはじめ利用可能な制度の紹介など、これまで以上に努力したい。

問 政府は閣議決定している訳だが、地方に対して具体化の方向性や指示はないのか。

町長 大綱はきていますが、具体的に明示されたものはない。

問 町として具体化することが必要ではないか。

町長 制度や組織を充実させるにも予算、人員が必要であり、今の総枠の中では難しい。



問 教育委員会の独立性は保たれるか

答 独立性は一定レベル以上に担保

問 4月から教育委員会制度が変わる。戦前の天皇、国家を中心とする教育の反省の上に、戦後は地方分権、首長からの独立、民意の反映を基本原則に進んできた。今度は教育委員長を廃止し、教育長を首長が任命するなど政治介入やその独立性が脅かされるのではと懸念するがどうか。

教育長 教育委員会の独立性は一定のレベル以上に担保された。教育、行政の関係者が政治と教育の分離意識をはっきり持つことではないかと考える。

問 地域住民の教育に対する要望意見を吸い上げるなど、教育委員会自体の活性化も求められると思うがどうか。

教育長 今後は、教育委員会として町民との直接的な意見交換や調査活動など具体的な面で必要になると思っている。例えば、スマートホンやインターネット等の悪影響について保護者との意見交換などが考えられる。

皆さんからの

請

願

・

陳

情

集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法の立法処置を行わないことを求める請願

第一常任委員会報告……不採択

《趣旨》

安部内閣は7月1日、集団的自衛権の行使容認を閣議決定した。

これは戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認をうたう憲法第9条が規定している恒久平和的生存権の保障は憲法の基本理念である。

政府は、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更の閣議決定を撤回し、関連法の立法措置を行わない内容である。

主な意見

周辺国からの攻撃に対してはどのようなようになっていくのか。

日米安全保障条約によって、日本は戦後70年間

平和が維持出来たことも考えるべきである。

戦後70年近くになつて、日本を取り巻く情勢も変わって来ている。憲法改正すべきと思う。

討論

賛成

今野 章 議員

今を生きている私たち自身、また未来に生きる人々に対して、日本国民は恒久平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、我が国の安全と生存を保持しようとする決意を述べ、採択に賛成するものである。

反対

後藤 良郎 議員
澁谷 秀夫 議員

これまで我が国及び密接な国々が有事になったとき安全保障そのものが確実性に欠けていた。

昨今、我が国に対する挑発行為・領空侵犯・領海侵犯など、安全保障環境が悪化をたどり、外交を幾度となく推し進めているが進展なく、逆に反日運動が過激になっていく状況下にある。以上を述べて反対とする。



ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

《趣旨》

わが国におけるウイルス性肝炎患者は350万人以上と推定され、国はウイルス性肝炎患者に対する抗ウイルス療法に係る医療費助成を実施している。国が実施している医療費助成の対象はインターフェロン治療など一定の抗ウイルス療法に限定されており、これらの治療法に該当しない肝硬変・肝がん患者の入院・手術費用等はきわめて高額であるにもかかわらず助成対象外となっている。

また、肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定の対象とはされていないものの、医学上の認定基準がきわめて厳しい。

よって、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し患者の実態に応じた認定制度にすることを求める意見書を国及び政府に提出されるよう陳情する。

【陳情者】

宮城県肝臓病交友会

代表 大江 正義

B型肝炎被害対策東北弁護団

団長 鹿又 善治

薬害肝炎訴訟東北弁護団

団長 増田 祥

この陳情は、所管の委員会に付託することとなり第2常任委員会に付託された。



一部事務組合・広域連合議会報告

宮城東部衛生処理組合議会

平成26年12月24日
(水)、宮城東部衛生処理組合議会第4回定例会が、開催された。

提案された議案は、(1) 職員の給与に関する条例の改正として、人事院の給与勧告に準じ、民間給与との格差を是正するものであり、原案どおり可決された。(2)平成26年度会計補正予算(第2号)では、歳入に財政調整基金繰入金、可燃ごみ受託

事業収入等7件、歳出に人件費、電気料金の値上げに伴う需用費、財整調整基金利子の3件であり歳入歳出それぞれ1416万7千円追加により、総額9億6216万7千円とするものであり、原案どおり可決された。

片山正弘 議員
今野 章 議員

塩釜地区消防事務組合議会

平成26年12月22日
(月)、塩釜地区消防事務組合議会第4回定例会が、開催された。

提案された議案は5件で、(1)職員の給与に関する条例の改正、(2)一般会計補正予算(第1号)、(3)介護認定審査事業特別会計補正予算(第1号)、(4)障害支援区分審査事業特別会計補正予算(第1号)、(5)環境事業特別会計補正予算(第1

号)についてであり、審議の結果は、原案どおり可決された。
定例会終了後に、新斎場建設に係る取組み状況として、利府町須賀、浜田、赤沼地区の地元住民説明会開催状況や測量立入等に対する関係住民の感状状況の説明があった。

高橋利典 議員
赤間幸夫 議員



構成市町：多賀城市・七ヶ浜町・利府町・松島町
場所：利府町加瀬字新船岡



車両イメージ



●消化タイプ

●救急タイプ

●水陸両用バギー

※取り外し可能な消化・救急用設備を搭載

H27.8に配備予定の緊急援助隊車両
(地震、津波対応車)

宮城県後期高齢者医療広域連合議会

平成27年1月30日
(金)、宮城県後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会が開催された。提案された議案は7件で(1)情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正、(2)後期高齢者医療に関する条例の一部改正、(3)後期高齢者医療制度臨時特別基金条例の一部改正、(4)平成26年度一般会計補正予算、(5)平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算、(6)平成27年度一般会計予算、(7)平成27年度後期高齢者特別会計予算であり、審議の結果、原案どおり可決された。

色川晴夫 議員



表紙モデル団体募集中

松島町議会では、議会広報の表紙を飾ってもらえる各種団体を募集しています。

議会広報で自分たちの団体をアピール!

議会広報委員が直接写真を撮りに伺います。

会員募集や設立〇〇年記念などにご活用下さい。

●お問い合わせ
松島町議会事務局
TEL.022-354-5712

平成27年 第1回松島町議会臨時会 議案採決結果

全：賛成全員（可決・採択） 多：賛成多数（可決・採択） 否：賛成少数（否決・不採択）

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席

※櫻井公一議員は議長のため採決に加わりません

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	澁谷秀夫	赤間幸夫	櫻井靖	片山正弘	後藤良郎	小幡公雄	高橋幸彦	今野章	太齋雅一	色川晴夫	菅野良雄	高橋利典	阿部幸夫	櫻井公一	賛成	反対
議案第1号	工事請負契約の締結について（西行戻しの松公園防災器具庫等建設工事）	2月4日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	13	0
議案第2号	工事請負契約の締結について（名籠地区漁業集落防災機能強化工事）	2月4日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	13	0
議案第3号	委託契約の締結について（松島町学校給食調理等委託業務）	2月4日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	13	0
議案第4号	平成26年度一般会計補正予算（第8号）	2月4日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	13	0
議案第5号	松島町監査委員の選任につき同意を求めることについて	2月4日	同意（投票）														-	13	0

平成27年 第1回松島町議会定例会 議案採決結果

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	澁谷秀夫	赤間幸夫	櫻井靖	片山正弘	後藤良郎	小幡公雄	高橋幸彦	今野章	太齋雅一	色川晴夫	菅野良雄	高橋利典	阿部幸夫	櫻井公一	賛成	反対
請願第1号	集团的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法の立法措置を行わないこと	3月6日	否	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	-	4	9
議案第21号	松島町介護保険条例の一部改正について	3月9日	多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第38号	平成27年度松島町一般会計予算について	3月19日	多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第39号	平成27年度松島町国民健康保険特別会計予算について	3月19日	多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第40号	平成27年度松島町後期高齢者医療特別会計予算について	3月19日	多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1
議案第41号	平成27年度松島町介護保険特別会計予算について	3月19日	多	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	12	1

賛成全員

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案第6号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について	議案第26号	建設工事委託に関する変更協定の締結について
議案第7号	松島町教育長の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の制定について	議案第27号	町道の路線認定について
議案第8号	松島町教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	議案第28号	町道の路線変更について
議案第9号	松島町児童館及び留守家庭児童学級条例の制定について	議案第29号	町道の路線廃止について
議案第10号	松島町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例について	議案第30号	平成26年度松島町一般会計補正予算（第9号）について
議案第11号	松島町地域包括支援センターの設置者が包括的支援事業を実施するために必要な基準に関する条例の制定について	議案第31号	平成26年度松島町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）について
議案第12号	松島町避難施設等の設置及び管理に関する条例の制定について	議案第32号	平成26年度松島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
議案第13号	松島町行政手続条例の一部改正について	議案第33号	平成26年度介護保険特別会計補正予算（第4号）について
議案第14号	職員の給与に関する条例の一部改正について	議案第34号	平成26年度松島町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）について
議案第15号	語学指導等を行う外国青年の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	議案第35号	平成26年度松島町観瀾亭等特別会計補正予算（第5号）について
議案第16号	松島町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について	議案第36号	平成26年度松島町下水道事業特別会計補正予算（第6号）について
議案第17号	松島町運動広場設置条例の一部改正について	議案第37号	平成26年度松島町水道事業会計補正予算（第3号）について
議案第18号	海洋センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	議案第42号	平成26年度松島町介護サービス事業特別会計予算について
議案第19号	松島町保育所条例の一部改正について	議案第43号	平成27年度松島町観瀾亭等特別会計予算について
議案第20号	集会施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	議案第44号	平成27年度松島区外有財産特別会計予算について
議案第22号	松島町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正について	議案第45号	平成27年度松島町下水道事業特別会計予算について
議案第23号	松島町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正について	議案第46号	平成27年度松島町水道事業会計予算について
議案第24号	松島町都市公園条例の一部改正について	議案第47号	工事委託に関する協定の締結について
議案第25号	松島町災害対策本部条例の一部改正について	議案第48号	工事委託に関する変更協定の締結について
		議案第49号	工事請負契約の締結について（古浦・名籠・銭沖漁港用地嵩上げ工事）
		議案第50号	工事請負契約の締結について（長田地区避難施設建設工事）
		議案第51号	平成26年度松島町一般会計補正予算（第10号）について
		議案第52号	平成27年度松島町一般会計予算について（第1号）
		議員提案第1号	松島町議会委員会条例の一部改正について



遠藤正春さん
(竹谷字藤の巻)

元気ある農業を目指して

この度、任意組織でしたが、松島町丁A仙台等の御指導御協力のおかげで、18人の仲間達と、農事組合法人グリーンファーム松島を設立することができました。

松島東部地区(下竹谷・後小泉)をエリアとして活動しています。地域の農業振興に向け、転作を中心稲作畑、機械の共同化を図り、生産性の向上と低コスト化に取り組み、営農体制の強化を目指しながら、地

townspople

大郷町議会来町

松島町児童館
視察研修のため来町

平成27年1月27日(火)、大郷町議会教育民生常任委員会の委員6人と職員2人が、松島町児童館の基本計画や建設に至る経緯並びに財源誘導策等を調査するために来町しました。

松島町は櫻井議長と第2常任委員会後藤委員長同席のもと、担当課の町民福祉課長、福祉班長による児童館建設計画等を中心に説明を行い、両町による意見交換が行われました。

全国町村議会議長並びに宮城県町村議会議長会自治功労者表彰

高橋利典議員が、全国町村議会議長会並びに宮城県町村議会議長会より自治功労者の表彰を受けました。高橋議員は、15年以上在職し、地方自治の復興発展に尽力された功績が認められました。



表紙を飾られた皆さんからのメッセージ

この度は、議会だよりに掲載いただきありがとうございます

松島町婦人防火クラブ連合会は、11地区の団体で構成し、主に町・消防などが主催する行事への参加や、火災未然防止のための広報活動、有事に備えた訓練及び会員相互の親睦の集いなどの活動をしております。今年も、更なる松島町の発展と火災・災害のない一年でありますようお願いいたします。

会長 渡邊 久子

次回6月の定例会は
6月12日(金)
開催予定です。
ぜひ、傍聴に
おいで下さい。



編集後記

待ちに待った春の季節をむかえ、卒業・入学・就職・異動など新しいスタートでもあります。

平成27年度定例会が3月6日から20日の日程で開催されました。内容的には、復興事業を最優先しながら人口増加を図るために、定住促進を積極的に進めるなど、希望の持てる松島町の実現に向けて活発な議論を展開し、全議案を可決致しました。

今後とも、広報委員会として、更なる研修を重ね、町民に愛される広報づくりに頑張ってください。皆様からのご意見、ご要望をお待ちしております。

(阿部 幸夫)

議会広報発行対策特別委員会

- 委員長 小幡 公雄
- 副委員長 櫻井 靖
- 委員 赤間 幸夫
- 色川 晴夫
- 高橋 利典